

＜2017年日本生協連「全国生計費調査」速報＞ 妻の年収「130万円以上」 給与所得世帯の32.7%に 共働きの傾向さらに強まる

～実収入は増加傾向にある一方、税金と社会保険料の負担は22.1%と過去最高に～



日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：本田 英一）は、1978年から全国統一版「生協の家計簿」による家計調査に取り組んでいます。

1996年からは、モニター登録制度による「全国生計費調査」を開始し、今回で22回目となります。このたび、2017年の速報がまとまりましたので、ご報告いたします。調査集計対象者は、全国40生協で12カ月連続して家計簿を提出した組合員1,020世帯（平均年齢56.7歳、平均家族人数3.32人）、調査期間は2017年1月～12月です。

詳細については、弊社コーポレートサイトをご覧ください。

https://jccu.coop/info/newsrelease/2018/20180320_01.html

2017年「全国生計費調査」速報の概要

- 収入：妻の年収が130万以上の世帯の割合が32.7%に。妻の就労収入は一貫して増加傾向が続く**
 - ・給与所得世帯は前年比0.6%の増加、年金世帯は前年比1.1%の減少となりました。
 - ・給与所得世帯の妻の就労収入は増加傾向が続いて月平均額で12万円台、実収入に占める割合は17.0%となりました。20年間の変化を給与所得世帯で見ると、妻の就労収入がない世帯の割合は46.3%（1997年）から28.1%（2017年）にまで縮小する一方、妻の年収が130万円以上の世帯の割合は12.4%（1997年）から**32.7%**（2017年）になりました。
- 消費支出：年収による子ども1人当たりの教育費の差は顕著**
 - ・給与所得世帯は前年比0.8%の減少、年金世帯は前年比3.7%の増加となりました。
 - ・子ども1人当たりの教育費は、年収400万円未満の世帯と1,000万円以上の世帯とで比べると、2017年は月当たり約5万円の違いがあり、世帯年収によって差が顕著な結果となりました。（子ども1人以上の給与所得世帯について集計）
- 非消費支出：給与所得世帯の実収入は増加傾向にある一方、実収入に占める税金と社会保険料の合計の割合は過去最高の22.1%に**
 - ・給与所得世帯の実収入は増加傾向が続いていますが、それ以上に税金と社会保険料による支出は大きくなっており、給与所得世帯の実収入に占める税金と社会保険料の合計の割合は**22.1%と過去最高になりました。**このため、2008年との比較では、給与所得世帯の実収入は4.0%増加しているものの、可処分所得（実収入－税金－社会保険料）はほとんど増加していません。1997年・2007年の調査結果と比較して20年間の変化をみても、給与所得世帯の税金と社会保険料の負担は全年収帯で増加しています。

※本調査では、給料と賞与が収入の半分以上を占める世帯を「給与所得世帯」と呼んでいます。

※本調査では、年金が収入の半分以上を占める世帯を「年金世帯」と呼んでいます。

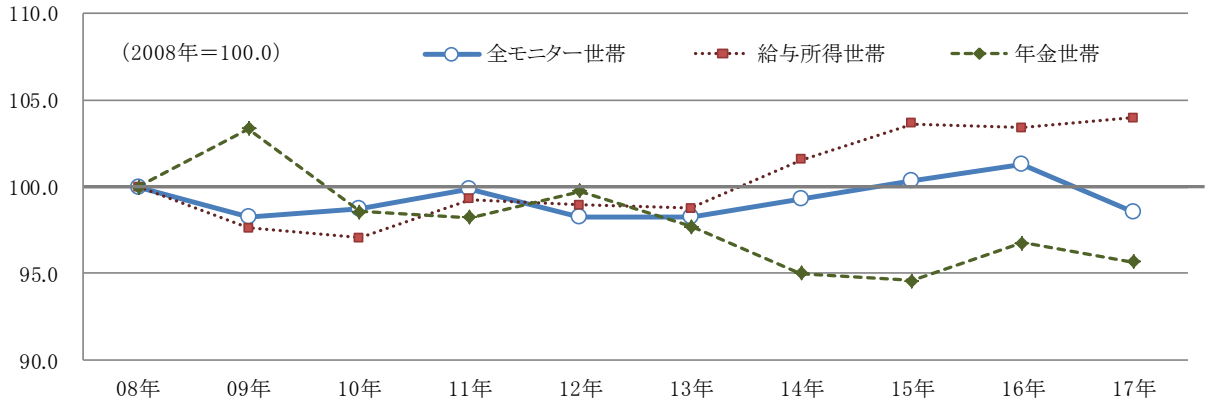
＜お問い合わせ先＞

日本生協連 広報部

TEL：03-5778-8106

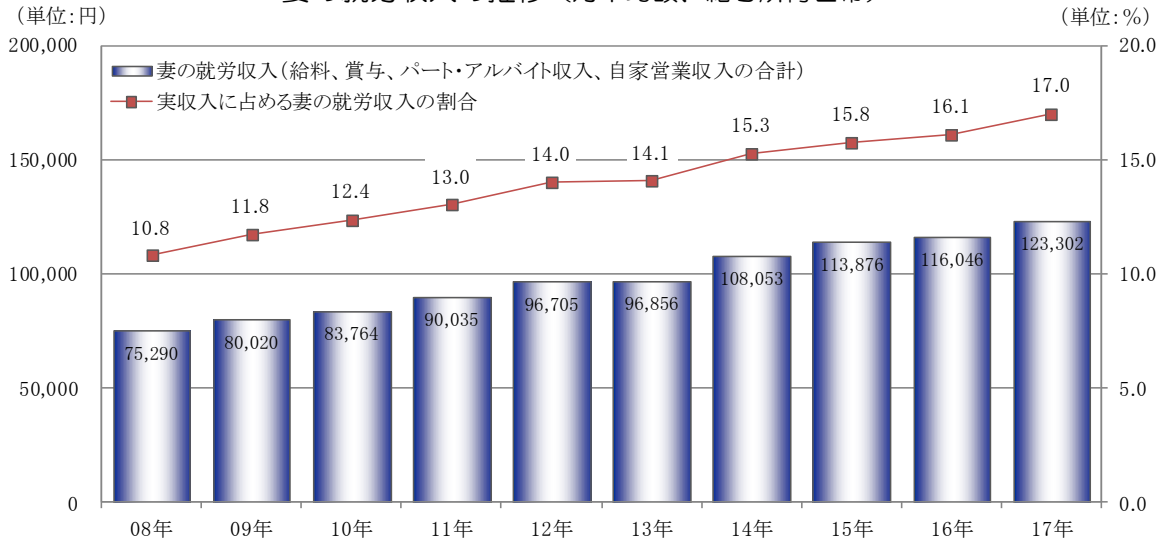
<参考資料>

実収入の推移（月平均額、指数）

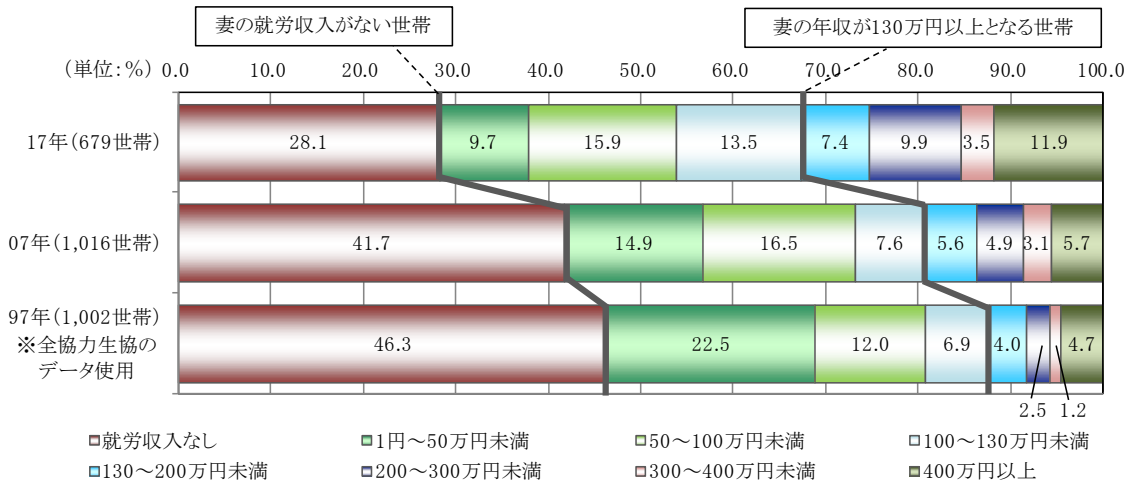


		08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
全モニター世帯	実収入月平均額(円)	634,302	623,371	626,451	633,309	623,123	623,549	629,992	636,533	642,433	625,254
	指数(08年=100)	100.0	98.3	98.8	99.8	98.2	98.3	99.3	100.4	101.3	98.6
	前年比増加率(%)	▲1.6	▲1.7	0.5	1.1	▲1.6	0.1	1.0	1.0	0.9	▲2.7
給与所得世帯	実収入月平均額(円)	697,080	680,695	676,518	692,267	689,803	688,575	707,969	722,601	720,723	724,692
	指数(08年=100)	100.0	97.6	97.1	99.3	99.0	98.8	101.6	103.7	103.4	104.0
	前年比増加率(%)	▲0.5	▲2.4	▲0.6	2.3	▲0.4	▲0.2	2.8	2.1	▲0.3	0.6
年金世帯	実収入月平均額(円)	353,264	365,123	348,319	347,135	352,366	345,190	335,601	334,114	341,824	337,962
	指数(08年=100)	100.0	103.4	98.6	98.3	99.7	97.7	95.0	94.6	96.8	95.7
	前年比増加率(%)	▲2.5	3.4	▲4.6	▲0.3	1.5	▲2.0	▲2.8	▲0.4	2.3	▲1.1

妻の就労収入の推移（月平均額、給与所得世帯）

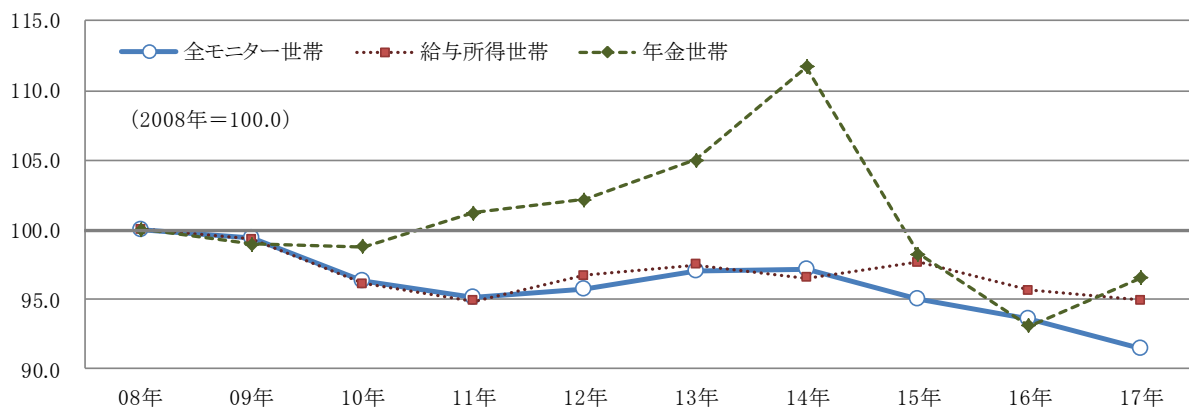


妻の年収の分布（給与所得世帯）



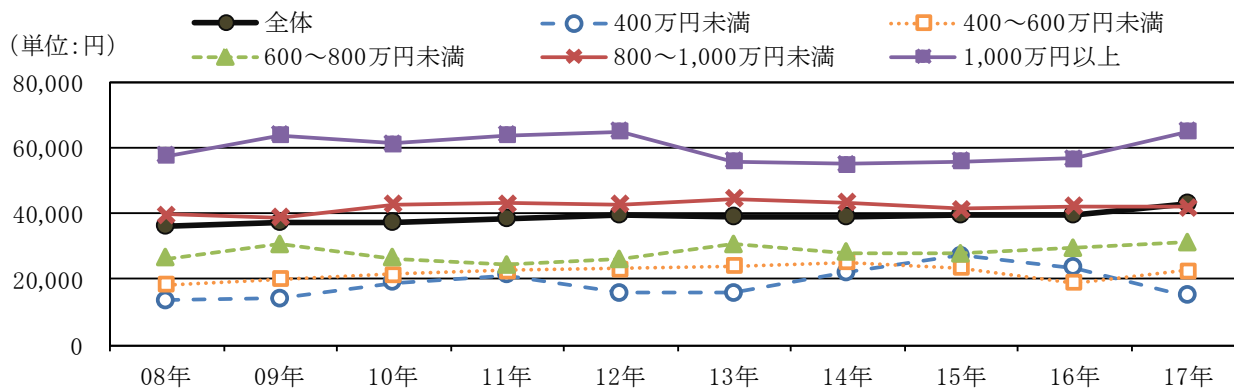
※妻の年収：妻の就労収入の年額（給料、賞与、パート・アルバイト収入、自家営業収入の合計）
 ※97年のデータのみ集計生協の絞込みをせず、提出された全協力生協のデータを使用しています

消費支出の推移（月平均額、指数）



		08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
全モニター世帯	消費支出月平均額(円)	426,770	424,296	411,159	405,903	408,339	413,973	414,563	405,438	399,662	390,184
	指数(08年=100)	100.0	99.4	96.3	95.1	95.7	97.0	97.1	95.0	93.6	91.4
	前年比増加率(%)	1.2	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 1.3	0.6	1.4	0.1	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 2.4
給与所得世帯	消費支出月平均額(円)	457,605	454,519	439,817	434,150	442,436	446,009	441,821	446,977	437,712	434,357
	指数(08年=100)	100.0	99.3	96.1	94.9	96.7	97.5	96.6	97.7	95.7	94.9
	前年比増加率(%)	2.7	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.3	1.9	0.8	▲ 0.9	1.2	▲ 2.1	▲ 0.8
年金世帯	消費支出月平均額(円)	281,245	278,308	277,831	284,657	287,313	295,334	314,181	276,314	261,884	271,453
	指数(08年=100)	100.0	99.0	98.8	101.2	102.2	105.0	111.7	98.2	93.1	96.5
	前年比増加率(%)	▲ 8.7	▲ 1.0	▲ 0.2	2.5	0.9	2.8	6.4	▲ 12.1	▲ 5.2	3.7

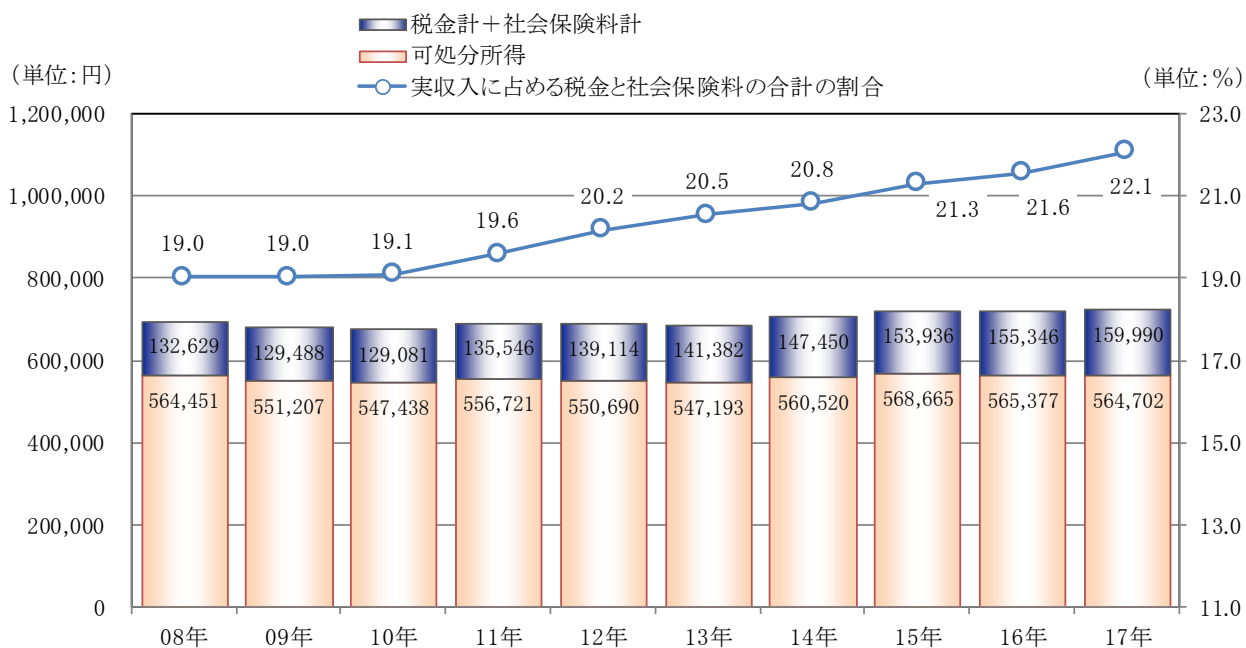
年収別 子ども1人当たりの教育費の推移（月平均額、子ども1人以上の給与所得世帯）



(単位:円)

年収別	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
全体	36,085	37,298	37,448	38,549	39,523	39,328	39,068	39,892	39,839	43,101
400万円未満	13,521	14,130	19,045	21,157	15,883	15,716	22,179	27,185	23,587	15,136
400~600万円未満	18,302	20,016	21,579	22,820	23,190	24,236	25,200	23,535	19,058	22,697
600~800万円未満	26,324	30,718	26,508	24,552	25,988	30,611	28,225	27,711	29,642	31,363
800~1,000万円未満	39,854	38,962	42,996	43,380	42,849	44,718	43,583	41,653	42,447	42,201
1,000万円以上	57,762	63,971	61,517	64,146	65,180	56,035	55,188	56,114	56,963	65,263

可処分所得の推移（月平均額、給与所得世帯）

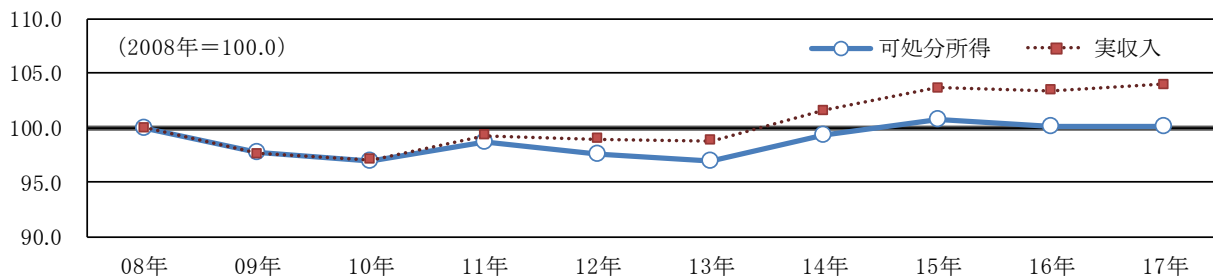


税金と社会保険料の内訳（月平均額、給与所得世帯）

(単位:円)

	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
所得税	24,303	21,547	20,690	24,876	24,231	23,285	25,431	27,273	26,750	28,006
住民税	27,255	27,439	26,004	24,834	26,867	27,966	28,393	29,518	29,319	29,364
固定資産税	5,799	5,798	5,967	6,184	5,910	5,850	5,784	6,205	6,209	6,296
その他の税金	2,215	2,446	2,212	1,980	1,972	2,220	1,973	2,013	2,342	2,591
税金計	59,572	57,230	54,873	57,875	58,979	59,321	61,580	65,009	64,620	66,258
健康保険料	21,793	21,766	22,358	24,212	25,644	26,601	27,908	29,101	29,132	29,939
介護保険料	2,362	2,379	2,567	2,894	3,032	3,349	3,669	3,877	3,855	4,264
厚生年金保険料	44,364	44,274	44,758	45,622	46,875	47,574	49,650	51,614	53,439	55,570
雇用保険料	3,145	2,272	2,753	2,999	2,655	2,510	2,557	2,610	2,408	1,967
国民年金保険料	1,394	1,566	1,773	1,944	1,930	2,027	2,086	1,725	1,894	1,992
社会保険料計	73,057	72,258	74,208	77,672	80,134	82,061	85,870	88,927	90,727	93,732
税金計+社会保険料計	132,629	129,488	129,081	135,546	139,114	141,382	147,450	153,936	155,346	159,990
実収入に占める割合 (%)	19.0	19.0	19.1	19.6	20.2	20.5	20.8	21.3	21.6	22.1

可処分所得と実収入の関係（指数、給与所得世帯）



	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
可処分所得	100.0	97.7	97.0	98.6	97.6	96.9	99.3	100.7	100.2	100.0
実収入	100.0	97.6	97.1	99.3	99.0	98.8	101.6	103.7	103.4	104.0